

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,254,701	流動負債	15,084,932
現金及び預金	322,567	買掛金	343,714
売掛金	2,138,457	短期借入金	7,000,000
原材料及び貯蔵品	615,902	リース債務	43,897
前払費用	1,726,930	未払金	1,557,693
未収入金	563,337	未払費用	4,190,139
短期貸付金	1,699,595	未払法人税等	6,344
その他	195,365	前受金	758,954
貸倒引当金	△ 7,455	預り金	479,994
固定資産	25,621,225	賞与引当金	108,891
有形固定資産	17,263,039	ポイント引当金	353,496
建物	11,721,266	事業所整理損失引当金	170,000
構築物	31,962	資産除去債務	10,234
機械装置	134,129	その他	61,572
船舶	2,040	固定負債	2,158,512
車輛運搬具	2,028	リース債務	110,099
工具器具備品	4,628,747	長期預り金	1,329,073
リース資産	142,265	資産除去債務	719,340
建設仮勘定	600,600	負債合計	17,243,445
無形固定資産	555,360	(純資産の部)	
電話加入権	39,988	株主資本	15,632,480
施設利用権	46	資本金	100,000
商標権	804	資本剰余金	9,108,301
ソフトウェア	367,663	資本準備金	1,708,301
ソフトウェア仮勘定	146,858	その他資本剰余金	7,400,000
投資その他の資産	7,802,824	利益剰余金	6,424,179
投資有価証券	1,846	その他利益剰余金	6,424,179
関係会社株式	299,203	繰越利益剰余金	6,424,179
長期貸付金	135,000		
長期前払費用	349,547		
繰延税金資産	149,168		
敷金及び保証金	6,813,831		
その他	58,422		
貸倒引当金	△ 4,196	純資産合計	15,632,480
資産合計	32,875,926	負債・純資産合計	32,875,926

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		79,797,053
売上原価		11,146,776
売上総利益		68,650,276
販売費及び一般管理費		70,759,841
営業損失		△ 2,109,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,401	
発行済ギフト券取崩益	147,267	
その他の営業外収益	59,835	210,505
営業外費用		
支払利息	4,088	
開業費	723,696	
その他の営業外費用	38,988	766,773
経常損失		△ 2,665,833
特別損失		
固定資産除却損	160,343	
竣工撤去損	182,890	
事業所整理損失引当金繰入	170,000	
関係会社株式評価損	154,500	
減損損失	23,919	691,653
税引前当期純損失		△ 3,357,486
法人税、住民税及び事業税		12,415
法人税等調整額		1,645,078
当期純損失		△ 5,014,980

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 : 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 事業所整理損失引当金

事業所の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、国内外の宿泊者の減少やイベント開催の自粛要請に伴う宴会の減少などにより、当事業年度の営業収益が減少しております。また、2020年4月7日に政府より「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく緊急事態宣言が発令されたことにより、多数の店舗の休業を実施しております。会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が2021年3月までには解消すると仮定するなど、一定の仮定の下に繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、翌事業年度以降の業績に更に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 19,902,722 千円

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権	49,393 千円
長期金銭債権	90 千円
短期金銭債務	9,255,532 千円
長期金銭債務	1,286 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

営業収益のうち関係会社との取引高	174,250 千円
営業費用のうち関係会社との取引高	26,174,355 千円
営業取引以外の関係会社との取引高	56,291 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
合計	72,000	—	—	72,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金 (※1)	2,265,991 千円
減損損失	241,511 千円
資産除去債務	252,359 千円
預り金	68,218 千円
ポイント引当金	122,274 千円
未払事業所税	82,203 千円
事業整理損失引当金	58,803 千円
賞与引当金	37,665 千円
関係会社株式評価損	74,383 千円
前受金	37,817 千円
貸倒引当金	4,030 千円
その他	22,818 千円
繰延税金資産小計	3,268,076 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1) △	2,265,991 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △	748,925 千円
評価性引当額小計 △	3,014,916 千円
繰延税金資産合計	253,160 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用 △	96,784 千円
未収事業税 △	7,207 千円
繰延税金負債合計 △	103,991 千円
繰延税金資産の純額	149,168 千円

(※1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,181,378	47,832	—	272	—	1,036,507	2,265,991 千円
評価性引当額(b)	1,181,378	47,832	—	272	—	1,036,507	2,265,991 千円
繰延税金資産(c)	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 「1年以内」、「1年超2年以内」及び「3年超4年以内」の期間において認識した評価性引当額は、税務上の繰越欠損金の期限切れによるものです。

(c) 当事業年度末において税務上の繰越欠損金が存在し、翌期の課税所得の発生が見込まれないため、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東急㈱	東京都 渋谷区	121,724,981	不動産賃貸業	(被所有) (直接) 100.0	役員 3名	-	資金の借入	7,000,000	短期借入金	7,000,000
								施設の賃借	4,655,958	未払費用	133,345

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は主として一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	東急ファイナ ンスアンドア カウンティン グ㈱	東京都 渋谷区	100,000	金銭の貸付、 財務処理業務 代行他	なし	-	資金の預入 ・借入先	資金の貸付	121,932	短期貸付金	1,684,595
								利息の受取	12		
								利息の支払	4,088		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
2. 資金の貸付はキャッシュマネジメントシステムによるものであり、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の貸付額の平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 217,117 円 79 銭
2. 1株当たりの当期純損失金額 69,652 円 51 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。